

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
国際競争力強化検討部会（第3回）

1. 日時 : 平成22年2月26日（金）10:30～12:00

2. 場所 : 総務省第1特別会議室

3. 出席者 :

(1) 構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

寺島 実郎（座長）、岡 素之（座長代理）、小野寺 正、南場 智子、広瀬 道貞、福地 茂雄、
三浦 惺、矢野 薫

(2) 総務省

内藤総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、小笠原総務審議官、寺崎総務審議官、利根川
情報通信国際戦略局長、山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、原政策統括官、
田中官房長、河内官房総括審議官、久保田官房審議官、武井官房審議官、谷情報通信国際
戦略局次長、福岡電気通信事業部長、南情報通信国際戦略局参事官、谷脇情報通信政策課
長、湯本国際戦略企画官

4. 議事

(1) 今後の議論の方向性（案）について

(2) プレゼンテーション

・福地構成員

・三浦構成員

(3) フリーディスカッション

5. 議事録

【寺島座長】 それでは、定刻となりましたので、グローバル時代におけるICT政策
に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会、第3回会合を開催させていただきます。

お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。本日、議事進行を務めさせ
ていただきます座長の寺島でございます。よろしく願いいたします。会合の様子はイン
ターネットにて中継しておりますので、ご了承、お願いいたします。

本日、皆様のお手元に配付させていただいております資料について、簡単に補足説明さ
せていただきます。まず、国際競争力強化検討部会と地球的課題検討部会のこれまでの会
合模様を配付しております。これはそれぞれの部会における検討状況を共有して綿密な連

携を図ることを目的として配付させていただいております。議事の参考にしていただきたいと思います。また、1月19日に政策決定プラットフォームが開催されました。構成員の皆様からいただいたご意見をもとに私のほうでこの部会の資料として作成いたしまして、原口総務大臣を含め、政務三役にご報告させていただきました。

原口大臣からは、まず1点目として、日本全体が何やら伸び悩んでいる中で、今伸びている情報通信を個別の産業としてではなく、全ての産業が情報通信によって成長していくという考え方のもとに議論していただきたいという点。それから2つ目として、それぞれの部会において具体的な政策を作るための理念を次回までに固めてほしいというお話がありました。プラットフォームの模様について、つけ加えるべきことがあればお願いいたします。本件について補足等ございましたら、内藤総務副大臣、長谷川総務政務官よりお願いいたします。

内藤副大臣、ひとつよろしく願いいたします。

【内藤総務副大臣】 補足という点では特にございません。

【寺島座長】 よろしいですか。長谷川さんもよろしいですか。

【長谷川総務大臣政務官】 結構でございます。

【寺島座長】 ありがとうございます。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。まず、私のほうから今後の議論の方向性についてご説明させていただきたいということでございます。お手元にあります今後の議論の方向性（案）をご覧くださいながら、簡単に説明したいと思います。これまでの議論の中で幾つかのキーワードが浮かび上がっております。重点推進プロジェクト、早急に推進すべき具体策ということで、ICTグリーンという環境にかかわるキーワードが1つ柱になってきております。

もう一つは、次世代社会インフラシステムのアジア展開ということで、アジア連携ということが1つの視点として柱になってきていると思います。それから、デジタルネイティブ世代のパワー等を活かした新事業創出支援ということで、これは人材というようなことも含めて新しいデジタルネイティブの世代のパワーをどう活かしていくかという問題意識が1つの柱になってきていると思います。もう一つ、コンテンツの海外発信力の強化ということに関する問題意識が1つの柱になってきている。そういう中からこの連携推進体制をどういうふうにしていくのか、技術戦略をどう視界に入れるのかということを経験を深めまして、この部会の最大のターゲットはこの行動計画ということで、具体的に行動を起

こすべきことの柱、その工程、そういったことをしっかり明示していく方向にしたいなと思っております。

3ページに行きまして基本的な考え方としては、そこに考えが書いてあるとおりなのですが、我が国ICT産業の国際競争力の強化を図るということは我々の共通の問題意識なわけですが、日本が抱えている様々な社会的課題を直視すると、日本というのが、ここで「課題先進国」という言葉を使っておりますけれども、様々な課題を抱えている。そういう中で、課題解決というソリューションというものをしっかり視界に入れた、ソリューション型のプロジェクトを企業間の連携によってどう実現していくのかというのが大事であるという考え方をここに明らかにしていきたいと思っております。

5ページに参りますけれども、まず、その最初のキーワードとしてのグリーンなのですが、このICTの分野で重要なキーワードとして盛んに言われておりますグリーンニューディールの具体的プロジェクトの柱としてのスマートグリッド/スマートメータ、要するに分散型のエネルギーのようなものをICTの技術をてこに系統電源化して、次世代の新しい社会インフラとしていこうという考え方、これがやはりグリーンというキーワードのもとに極めて明快な重点プロジェクトになってくるのではないのかと。しかも、このあたりに日本の技術の優位性なり集積があるのではないのかという考え方が見えてきているかと思えます。

それから、次に次世代社会インフラシステムのアジア展開なのですが、ここのところへ来て韓国経済が昨年の後半からものすごい勢いでリバウンドしてきて、よみがえってきていますけれども、ちょうど日本の置かれている状況とコントラストであると思えます。要するにキーワードはガバナンスで、パッケージで、束ねる力でやはり立ち向かっていかなければいけないということを示唆しているのだろうと思えます。

そういう意味において、我が国が強みであると言われております交通、物流、ここでは上下水道、保健、教育等と書いてございますけれども、こういった分野についてICTを組み込んだ効率化・高度化等を実現する総合的なプロジェクトの組成、それをガバナンスを効かせて総合的に展開して、それをアジアに押し出していく方向づけというのが今後非常に重要になってくる。しかも、当然のことですが、ODAのような手法のみならず、民間の技術・資金・ノウハウ等を活かして官民パートナーシップで立ち向かっていくということが必要であるという考え方をより具体的に示していきたいと思えます。

それから、続きまして7ページなのですが、デジタルネイティブ世代のパワー、

いわゆる子供の頃からデジタル機器・コンテンツに親しんできた世代といたしますか、そういう世代が既に育ってきているということも確かなわけですが、諸外国等の状況等見ると、例えば小中高等学校に電子教科書等をしっかり普及、定着させて、子供の頃から次世代のICT人材のいわゆる要件を身につけた人間を、意識的に育てていくような戦略が私は大変重要だと思っておりますし、デジタルネイティブ世代を活かした方向性というものを1つの視界に入れていきたいと、こう思っております。

それから、8ページにコンテンツの海外発信、これは後で補足していただきますけれども、この問題意識も大変重要であるということがクリアになってきておりまして、今後、日本のポテンシャルとしてのコンテンツをどうやって海外に優位展開するのかということについての問題意識を深めていきたいと思えます。いずれにしましても、そういったことを柱にしまして、9ページ以降、具体策というようなことでコンソーシアム体制の確立であるとか、連携ネットワーク基盤の構築というようなことについての問題意識を広めたことが書いてございますけれども、11ページにありますファイナンス面での支援の充実というのは、先ほど申し上げたようにODAだけではなくて、日本の金融力をここでこのプロジェクトに展開していくようなことについて、相当な知恵が必要ではないのかという気持ちもいたします。そんな意味でファイナンス面での支援。

それから、技術戦略のほうの視点としては12ページ以降に研究開発戦略、国際標準化戦略というようなことがここに書かれておりますけれども、我々の下を支えてくれている専門家委員会等で上がってきている意見、問題意識などがこの13ページにある具体的な5分野などというところに活かされているわけですが、国際標準化戦略、これをやはり強い問題意識に持って日本としては一歩前に出たいという考え方をクリアにしたい。

その他、最終的にはまだこの段階では議論の枠を広げて収れんさせていく局面になっていきますので、行動計画については、まだいま一つ明確にしておりませんが、重点プロジェクトをクリアにして次世代のICTのインフラ基盤を整える視点とアジア展開する視点とか、グリーンという視点、コンテンツ、標準化という視点等を明確にした具体的な行動計画につながるようなことをきちっと出していくというのをこの部会の議論の方向性としてとりたいと座長としては思っております。

ざっと取り急ぎ申し上げましたけれども、今までの議論の1つの方向性、プラットフォームということをご了解いただきたいと思います。本件に絡みまして岡座長代理より補足していただきたいと思います。よろしく申し上げます。

【岡座長代理】 今、座長からお話があった方向で検討するというので、私も賛成でございます。座長も触れていますけれども、1点、追加的に強調したい点としましては、できることをどんどんやっていく。最後の行動計画のところでも触れていただきましたが、すぐできるものがあればどんどんやる、あるいはもう少しじっくり検討してやるものは中期的な展望を持ってやる。あるいはさらにビジョンを掲げて長期的に、この辺の時間軸をしっかりとしないかと抽象論で終わってしまうのかということを考えておきまして、できれば来年度、年度内に、あるいは年内にできるものはどんなものがあるのかということもよく考えながら議論を詰めていったらよろしいのかと、このように思っております。

以上であります。

【寺島座長】 ありがとうございます。

それでは、次の議事ということで進めさせていただきます。本日は福地構成員、三浦構成員にプレゼンテーションをしていただくことになっております。全てのプレゼンテーションを行っていただいた後でフリーディスカッションの時間を設けておりますので、ご意見、ご質問はフリーディスカッションの場をお願いいたします。

それでは、福地構成員、よろしくお願いたします。

【福地構成員】 NHKの福地でございます。今後の主な検討項目、7項目ございますが、その中の2番目の次世代社会インフラシステムのアジア展開、このテーマと、5番目のコンテンツの海外発信、6番目の国際標準化戦略の策定、この3点につきまして、今、私どもがやっていますこと、やりたいと思っておりますようなことについてご紹介させていただきたいと思うのですが、まず最初に、このICTを活用した安心・安全システムについてお話をさせていただきます。日本は有数の自然災害が多い国でありまして、その対策を目的とした優れた防災、減災システムが数多く構築されております。1番端的なものは地震とか、潮位とか——潮ですね。川の水位とか、雨量とか、そういったこの計測データの収集ですが、これはNHKだけではできませんので、例えば気象庁さんから気象業務支援センター、それから、日本気象協会、民間気象会社、そういったところから雨、風、地震、津波、そういった情報をいただいております。

それから、国交省、各地方自治体から各河川の水位などについての情報をいただく。そういった情報を統合いたしまして、これは民放さんも一緒ですが、NHKの電波で全国にお届けしているということになります。こういったほかからいただいたデータと同時に、民放さんも我々も一緒ですが、各県に、静岡県は特別多いですけども、各県に7カ所か

ら8カ所ぐらいありますか、NHKの中では天カメ、天カメと呼んでいますが、お天気カメラなのですが、実はこれは災害予防カメラでございまして、例えば火山のほうに向けて24時間監視をしている。それから、都心部について監視をしている。それから、湾岸について津波を監視している、そういった災害がおきやすいところにお天気カメラを向けています。例えば空港にも全部ついております。滑走路に向けてつけている。

そういったカメラがございまして、これは24時間稼働して、東京の渋谷の放送センターからでも、例えば長崎県の雲仙普賢岳の状況が今どうなっているかということは操作することができます、長崎放送局からも見ることができる。そういうふうなことでNHK自体もやっております。起こった場合には、民放さんもNHKもヘリコプターを十数機それぞれ持っておりますので、こういった独自の情報も作用している。そういったこの情報を収集して、それぞれの局から電波として予報、警報を出している。この予報の段階がかなり進んでいるのではないかと思います。

それから、この地震警報もそうですけれども、24時間、テレビ、ラジオ、ワンセグ等で皆やっているわけですが、居間に座ってテレビを見ているときに地震が起こるとは限りません。電車の中で起こったり、道を歩いているときに起こったりする。そういったときにはテレビとかラジオとか持っていない。必ず持っているのは携帯だろう。携帯を持っている人に、そのまますぐ告知できる方法はないかというのを今研究させておりますが、例えば携帯を持っていても携帯を切っていればどうしようもないので、切れている携帯を自動的に起こす。そして発信する。今、技術でいろいろ研究しているのは、今日、メーカーさんもいっちゃってますけれども、強力な電池ができればある程度可能ではないか。そういうふうなことでこの予報、警報の発信システムについては、今取り組んでいるわけです。

それと同時に、災害が起こった後の問題ですが、1つは、これは各機関から情報をもらって、災害の状況を報道すると同時に、海外、各国の状況を見ましてもやっぱり、あの人は生きているのか、死んでいるのか、どうなっているのかといった安否確認ということが極めて難しい。今、NHKもこの地震災害のときの安否確認ということに1つのシステムを構築いたしまして、こういったこの一連の予防、それから、災害状況、災害後の安否確認、そういったものについて1つのセットとしてはでき上がりつつありますが、これを最先端のICT技術を活用して日本と同じように自然災害の多いアジア各地に紹介するということは、国際貢献の面でも極めて重要なことではないかと思っておりますし、それから、

単にこれを単体の商品として提供するだけでなく、トータルのシステムとして提供することができればと考えておりますが、そのためには具体的なスキームを検討する場の設定が必要ではないかと考えております。

それから、5番目のコンテンツの海外発信、この問題ですが、昨年の4月におかげさまで放送法の規定を受けまして、NHKの子会社として設立されました株式会社日本国際放送というのがございます。これはNHKだけではなくて民放さん、NTTさんのグループもそうですが、いろいろなところのご支援をいただきましてオールジャパンとしての国際放送の仕組みができて、現在、この国際放送、24時間で地球を緯度で6つに分けて4時間ずつ、最適の時間帯、各緯度ごとのゴールデンタイムを使って4時間ずつ英語放送を流しているという状況ですが、この英語放送の中で、主として報道が主体、ニュースが主体になっておりますけれども、あわせて自然や文化、産業情報、それから、日本人の暮らし向き、そういった日本の魅力を世界に発信する、アピールするという番組も企画をしております。この海外情報発信ツールを官民挙げて積極的に活用することによりまして、日本のコンテンツ産業の発展拡大とか、日本の認知度の向上、あるいは観光客の誘致、地域の活性化等の促進に資することが期待されるのではないかと思います。

私も各地を回りましたときに、例えば奈良県に行きましたら、奈良県知事とお目にかかって、平城遷都1300年、平城遷都という話題もローカルなニュースですけれども、日本全国はもちろんですけれども、NHKワールドを使って世界に発信しませんか、そういった1つの番組までいきませんが、1つのコンテンツを作って、それを発信していく。こういったものも具体的な取組として進めておりますし、このようなものは別に奈良ではなくて各地にできるわけですし、先週ちょうど兵庫県に行きまして、たまたま兵庫県知事とお会いしたときにも、神戸の情報をひとつ神戸放送局と組んで作りませんか、NHKワールドでやったらどうでしょうというふうなこともやっておりますし、そういったことで、今、地域の活性化ということが言われていますが、全国的な産業、観光、そういったものとあわせてこの地域の活性化の問題をこういったルートを使って出していくということがこれから先、求められるのではないかと考えております。

それから、6番目の国際標準化戦略の策定でございますが、標準化・規格化の効果的な戦略の必要性なのですが、技術のボーダーレス化や社会のグローバル化が進んだことで、かつてのように研究機関が独自技術を標準化して広めていくということが大変困難な状況になってきて、このために国際標準化に際しましては、この研究機関は研究の初期の

段階から広く海外の機関と連携しまして、それぞれが当事者となってニーズやアイデアを盛り込んでいくことで標準化をスムーズに進めることが望めます。これによりまして競争力を高めることができますとともに、日本のICTの国際的な普及と市場の形成を推進していくことが期待されます。

先進的な日本の技術で、いろいろありますけれども、例えば今これから問題になっていくのだったら、スーパーハイビジョンの技術があると思います。ハイビジョンの技術についてもいろいろありましたけれども、スーパーハイビジョンについては日本の技術がかなり進んでおりますし、これをどういうふうにして標準化していくか。この標準化というのは、これから先の受信機、受像機ですか、テレビの仕様にまで影響してきますから、各国については相当抵抗が強いようですが、しかし、これはやっぱり日本が今どちらかという主導権を持って進めている技術でございますが、そういった技術について、これから標準化を進めていく、機械化を進めていく、日本がリーダーシップをとって進めていくということが求められるのではないかと。

こういった技術とともに、恐らく新興国は別ですけれども、欧米のかなりの先進国については、どこも高齢化が進んできています。高齢化が進んできますとやっぱり、高齢に適したこと、いろいろな放送技術、先端的な技術ということが求められている。例えば話速を変換して遅くするとか、目の悪い方に例えば視覚を使わないテレビというのは極めて、それがテレビなのかどうかという問題はありますけれども、そういった技術とか、いろいろこれから先、放送技術の中で標準化といいますか、規格化していくことが求められる。今、そういったものを早目に着手していくということが求められるのではないかと思います。

以上でございます。

【寺島座長】 ありがとうございました。

それでは、三浦さん。

【三浦構成員】 それでは、早速、説明させていただきます。私は2回の会合で申し上げてきておりますように、やはりICTを利活用していろいろな社会システムを構築し、そのいいところを海外にグローバルに展開していく、こういうことが必要なのではないかと考えているわけでございます。実は昨日も韓国のトップキャリアのKTの会長と昼夜ずっと話をして参りました。彼と意見が合ったのは、今非常に転換期にある中で、このICTの利活用というのを進めなければいけないと。こういうところで先程から出ていますコ

ンテンツでありますとか、あるいは社会システムを含めて、このところをもっと力を入れないとアジアは遅れてしまう、共同で一緒にやっていきましょう、こういうことで一致したわけでございます。

I C Tの利活用というのは、韓国は日本よりも相当進んでいます。特に電子政府などは日本よりもずっと進んでいて、最近ではテレビ等でもいろいろ報道されていますけれども、単なる申請書類を電子化するというだけではなくて、もう既にプッシュ型まで進んでいるんですね。後でもお話ししますが、それだけ進んでいる韓国でも、このコンテンツを含めたI C Tの利活用というのをもっとやろうということで一緒にやっという状況です。したがって、遅れている日本としましては、もっと政府も含めて、ここに注力していく必要があるなということをお話ししたいわけでございます。

1 ページ目は、もうこれは当たり前の話で、先程から話が出ていますし、成長戦略にも出ております。I C Tが成長の3分の1を占めると言われていますし、課題先進国というものを、いろいろな課題がありますけれども、それを解決するためには、I C Tに大きな役割があるだろう。2 ページ目は、そういう意味で今申し上げておりましたように、日本のI C Tの利活用というのは非常に遅れている。残念ながら行政、医療、教育、こういった部分で非常に国際的に見ても遅れているわけでございます。ブロードバンドというのは、既に99%のエリアでカバーされておりますし、残りの地域も国の積極的な関与で来年度にはほぼ100%カバーされるという見込みでございます。光、あるいは超高速の携帯、C A T V、こういったものの普及というものはまだまだ少ないとも言われておりますけれども、こういうものを利活用することによって普及が進むのだろうと思っております。

3 ページ目、これはそういう利活用でポイントを言えば、行政や教育といった公共サービス、それからもう一つは道路や橋梁、これも、先程から出ていますけれども、公共インフラ、この2つの側面で少しお話をしてみたいと思っているわけでございます。4 ページ目は、ここにいろいろ書いておりますけれども、これは行政、教育といった公共サービスについていろいろな分野で、我々N T Tがお手伝いをさせていただいているものの例を並べてみました。それだけでもいろいろな取り組みが進められております。その中で1つ具体的な例を5 ページでお話ししたいと思います。これは沖縄の浦添市の例でございます。まさに行政の業務のB P Rというものを徹底的にやって、I C Tと融合することによっていろいろな分野でサービスの向上、それから、効率化ということを実施しております。

左下に就学援助申請のB P R例、20工程が2工程、こういうことを書いておりますけ

れども、ここだけ少しお話をさせてください。今、就学援助金を出すために市から学校に申請書を渡しているんです。学校が生徒にその申請書を家庭へ持って帰ってもらう。家庭ではその申請書に記入して、住民票でありますとか、あるいは納税証明書、こういったものを市役所に行って取って、いろいろな書類を取ってきて申請書とあわせてまた学校に持って行く。学校からまた市役所にそれが紙で行って、市役所がそれをチェックして、この就学援助金を出す出さないという判断をしているんです。ところが、住民票はもちろん市にデータベースがあります。納税の中身についても市にデータベースがあります。

したがって、申請そのものが要らないのではないかということで、このシステムの構築を我々もお手伝いして、いろいろなデータベースは大半が市役所にある。その中だけで整理をして資格があるかどうか、あるいは住民票等のチェック、そういったものを自動的にシステムでして、残ったのはその確認と支給事務、この2工程しか残らなかった。したがって、一切申請書を出さなくても自動的に就学援助金が振り込まれる。ここまで改革している。分かりやすいのであえて細かいのですけれども、申し上げたのですが、いろいろな行政サービスを含めて、こういうところまでいかなければいけないのだろう。だから、電子政府を含めていろいろな形での利用というのは、そこまで行く。

だから、私は経団連でもよく言っているのですけれども、効率化だけ言うなど。サービスがそれで向上するのだ、利用者、お客さんにメリットがあるのだ。ここをいかにインセンティブの付与を含めて理解してもらい、そういうものを提供するか。僕は、これが鍵を握っているなと思っております。少し細かくなって申し訳ありませんでした。そういう意味で、もう言われ尽くしているのですけれども、是非まず政府から率先して、この電子政府を含めてやっていただきたい。そのためにはもちろん政府のCIOも必要でしょう。省庁横断的な、あるいは国、地方、こういったトータルで見ることも必要である。推進体制を確立しなければいけないでしょう。今議論が始まった国民ID、企業ID、こういうものも必要でしょうし、ワンストップ化と先程申し上げたプッシュ型、これの明確なビジョンを作ってください、あとは、これも出ております、是非工程表を作ってください。それに沿って実行に移す。ここが非常に大事だろうと思います。

少し長くなりましたので、もう簡単にしますけれども、もう一つは、公共インフラのICTによるマネジメントでございます。日本は戦後65年を経ていろいろな公共インフラの更改期に来ております。こういったデータベースの管理、あるいは、いわゆる予防保全を含めてICTの果たす役割は非常に大きいのだろうと思っております。7ページ目で防

災の例を挙げておりますけれども、光ファイバーとセンサーをくっつけることによって、設備を常時監視し、平常時で異常状況が起こったら、そういったものをセンサーで監視して予防保全する。あるいは災害時にもこういったものがデータを解析して早く対応する。地震や台風などの災害の多い日本で、このようなICTの利活用が進むことでいろいろな意味で課題解決先進国になれるのではないかと考えております。

こういったものを、我々商社さんとも協力して、例えば鉱山の管理、こういった粉塵の対策、こういったところもICTとセンサーを活用して海外で取り組んでおります。そういうことを通じてインフラへの貢献というのをICTはできるだろう。8ページ目は、これもいろいろ出ております。とにかくこれから世界でインフラ投資というのは非常に膨らんでいきます。したがって、9ページに書いておりますように、これまで申し上げてきましたように公共サービスにしても、公共インフラにしても、こういった新しい社会システムを構築しながら課題解決先進国、そういう中でうまくシステムとしてグローバルに展開するということが必要だろうと考えています。

10ページ目は個別のサービスで我々研究開発をしたり、具体的にメーカー、ベンダーの方々が輸出されているというような例を幾つか挙げております。例えば光サービスでありますと、光というのは非常に直進性がありますので曲げに弱いのですけれども、結び目を作っても光が屈折しないような光ファイバーができました。あるいは抵抗の少ない光ファイバーというのができました。今では国内の需要を海外の輸出のほうが上回るころまでやって参りました。こういうこともあります。それから、光の利用の仕方としてGE-PONという、これまでよりも広帯域なサービスに日本はなってきたのですが、東南アジアを中心にかなりの国でこれを採用していただいております。それから、IPTV、あるいは映像処理技術、こういった国際標準化にも貢献しております。

国際標準化について言えば、よくガラパゴスと言われておりますけれども、これらの反省もあって、もちろん標準化も大事です。と同時に先程福地さんもおっしゃっていましたが、仲間作りというか、フォロー、これが非常に大事だと思っております。今、我々、LTEを年内にサービス開始と言っておりますけれども、これは海外と連携をとって、サービス時期も中身も含めてほぼ同じような技術でいこうという、この仲間作りというのが標準化とあわせて大事だということをあわせて申し上げたいと思っております。

11ページは、これは今ちょうどオリンピックが行われておりますけれども、これのいわゆるバンクーバーのセンター、それから、各国の受信側、これには我々が開発いたしま

したハイビジョンの映像のコーデック、こういうものが利用されております。我々もこのオリンピックに間に合わせるために、非常に金と労力を注ぎ込んでやっと間に合ったのですけれども、今、放送されているこの中には、このコーデックというのがみんなほぼ各国に入っている。これが現状でございます。

したがって、くどくど申し上げてきましたけれども、是非最後をお願いしたいのは、電子政府を含めてICTの利活用の促進に向けた省庁の枠組みを超えた制度の見直しを行っていただいて、工程表に沿って積極的に取り組んでいただきたいというのが1つと、国際標準化活動へのさらなる取り組みの強化、あるいはベンダーへの、これも先程寺島座長から話がありましたように、ファイナンスを含めて官民一体となった支援の体制というのをお願いしたいということでございます。

以上で終わらせていただきます。

【寺島座長】 どうもありがとうございました。

それでは、ここからフリーディスカッションということで意見交換、質疑をしたいと思っております。今のプレゼンテーション等を受けて、ご質問も含めて結構ですのでご意見をいただければと思います。どうぞ。

【南場構成員】 この領域の国際的な競争力を考えたときに、もちろんインフラと端末ですとか、通信や放送などの基本サービスというのも非常に重要なのですが、その上位のレイヤーの付加価値サービスに身を置く立場としてご提案申し上げたいことがあります。

まず、この上位のレイヤーの付加価値サービスの部分において国際競争力というものを考えたときに、どれだけたくさんベンチャーが次から次へと生まれていくか、そのような土壌があるかということが重要になってくると思います。その部分について提案申し上げたいと存じます。私どもで用意いたしました資料の1ページ目は、日本のモバイルサービス業者がこれまでなかなか海外に進出できなかったという状況が解決されかけて、今がチャンスだということを申し上げます。

我々もそういうチャンスをとらえて、海外進出についてプライオリティーを高くして取り組んでおります。シリコンバレーでもサービス展開および投資をしていますが、そこでシリコンバレーの底力を痛烈に感じています。その3つのポイントを2ページに集約しました。シリコンバレーで次から次へと生きのいいベンチャーが生まれてくる背景の1つには、起業したくなる環境があります。EXITの方法がIPOだけではなく、大企業に買われるという形もあり多様であること、そしてアントレプレナーやエンジニアの社会的なステ

ータスが非常に高いです。これはグローバル・アントレプレナーシップ・モニターというレポートからの引用ですが、起業することを魅力的と感じると答えた人の割合は日本が28%に対して米国は66%であります。

それから、次が最も重要なことですが、起業しやすい環境があるかどうか。豊富なリスクマネーの存在です。シリコンバレーでは融資も個人保証せずに利用可能というのが一般的であります。日本は全てに個人保証が前提です。私自身も10年前に起業しましたが、上場するまでの間ずっと個人保証を要求され続け苦しみました。家族も苦しみました。失敗したら身ぐるみはがれ、キャリアはジ・エンドであるという恐怖の中でやらなければいけない。もちろん融資は個人保証前提ですけれども、ベンチャーキャピタルでさえもほとんどのところが成功しなければ社長に株式を買い戻させることを条件とするのが一般的であります。失敗する恐怖から起業しないと答えた人の割合が先ほどのレポートでは日本だと半分にわたり、米国の2倍はあるという状態です。

それから、前回も申し上げましたが、今回具体的施策に反映されていないのもう1回述べさせていただきますと、多国籍人材チームのパワーという点で格段の差があります。もちろん大学の競争力やEXITの多様性などで世界中から優秀な人がシリコンバレーにもともと集まるのですが、それにもかかわらず、さらにということで一昨日でしたでしょうか、国会に出された法案でStart-up Visa Actというのがございます。外国人がクオリファイされたベンチャーキャピタルからの10万ドルを含む合計25万ドル以上の資金を調達すればVISAを付与し、さらに5人以上の雇用を創出して2年以内に100万ドル以上を追加的に調達すれば、あるいは100万ドル以上の売り上げを上げればグリーンカードを付与しますという法案が提出されています。もともと優秀な人が集まりたくなる米国でさえも、もっともっと世界中からの英知を集めようということで目的をはっきりさせて取り組んでいるということです。

それから、そのような意味では大変参考になる事例がシンガポールであるということもずっと申して参りましたが、具体的にシンガポールに話を聞いて参りましたので簡単に説明いたします。3ページにございます通り、人材誘致ということで、彼らは固有名詞でリストアップしてアントレプレナーや投資家を一本釣りします。そして、税率の優遇、VISA、住居の提供や子息の教育の面倒まで見る。それから、その本人だけではなく、本人にひもづく人的ネットワーク、エコシステムまで全部持ってこようということをやっています。右の表はハイスキル人材の働きやすさランキングですが、ここに日本の名前がない

ということは非常に残念なことであります。

次に4ページですが、国が積極的にファンドを支援するということもあります。インキュベーターファンドとして85%国が出すという事例もあります。先般、非常にメリットの大きいファンドの投資対象となった7つのプロジェクトが発表されましたが、そのうち6つが外国人向けであり、国に閉じずに外国から広く人材を集めようということでもあります。あと、税率が低いのは有名ですが、企業が健全に成長できるような税率を個別に相談に乗ってくれるという点が、私どものような企業の立場からすると非常に魅力的に感じると思います。さらに人材支援の面では、例えばどういうコンピュータ言語を使っているのかなどを積極的に問い合わせて、それに合わせて人材を探してくれるというサービスまで行っています。

そして5ページに移りまして、コンタクト・シンガポールという組織があり、これが日本と大きな違いなのですが、省庁間のたらい回しなしでワンストップショッピングでサポートしてくれる。外国人も日本人も日本の省庁に相談するとき、どこに相談するか非常にセンシティブになってしまいます。というのは、入り口を間違えると大変なことになるよと言われるからなのですが、シンガポールはその心配をなくしているということです。

さらにおもしろいのは、大臣のボーナスは担当領域のGDPをKPIとして決めるとか、あるいはコンタクト・シンガポールの目標値は海外からの誘致人数などによって評価されるとか、KPIをはっきり持ってアクションしているということです。これらのシンガポールのアクションというのは、実はイスラエルをモデルにして作っているということです。ですから、イスラエル政府はもっとすばらしいシステム、仕組みを運用していたということのようでもあります。

私からの具体的な提案ということで、多少お行儀が悪いのですが、ストレートに書かせていただきました。ぜひ早急に打つ施策の中に入れていただきたいという具体的なお願いであります。まず、起業家の個人保証の問題を解決せよと書きました。この中の皆さんで、自ら起業して失敗されたり、成功されたりした経験がおありの方がどれぐらいいらっしゃるかわかりませんが、現状も大きな課題です。何十億というコストが昔ほど必要なく、数千万で起業はできるようにはなりましたが、それでも個人にとっては、特に若い個人にとっては大変なお金です。それを個人保証せよという問題が今でもあるというのは非常に残念で、この問題にピンポイントで取り組んでいただきたいと思います。

あとは、開かれた日の丸ということを考えていただきたい。すなわち、世界中の一流の

エンジニア、起業家、投資家を誘致するプランを策定していただきたい。先程のランキングでも、シンガポールは日本よりもうんと上ですので、そのシンガポールよりもさらに魅力的なパッケージが必要です。日本の国の発展に必要な外国人は絶対に連れてくるという、固有名詞別のリストでアクションをするぐらいのことは必要ではないでしょうか。ただ、このような施策を行うと、お金が政治的にばらまかれないように、私としてはこのプロジェクトを推進するリーダーは、イスラエルかシンガポールから連れてきてはどうかと考えています。他国のプロジェクトリーダーをヘッドハントするということを政府が自らやってみてはどうだろうか。

それから、起業数、世界の人材の誘致数をKPI化せよ、政府のKPIとしてぜひ行っていただきたい、ということです。さらに、今日は言及いたしませんでした、デュアルランゲージ化、日本語と英語を公用語とするような国の運営に変えたほうがいいと思っております。昨今おおよそそのコミュニケーションがメールで済むようになってきましたが、あえて対峙してコミュニケーションするときは、勝負か信頼関係を築くか、どちらかが目的の場合になってきます。そこに一々通訳が入っているという状態は非常に大きな足かせであります。ですから、英語利用の普及は何としても日本の大きなハンディキャップを乗り越えてほしい、乗り越えるための施策をしてほしいということであります。

加えて、多少重要性は下がるのですが、私たちモバイルサービス提供者の立場から2つ追加的に申し上げたいことがございます。1つは、各国に進出しようとしたときに、iPhoneなどのスマートフォンはよいのですが、WAPと言われる携帯電話の市場を取りに行こうとしたときに、各キャリアの決済手数料が高すぎるということです。一部では80%にもなり、日本の10%と比べて全然採算が合わない。そのため、海外の市場が日本ほど発展していないという理由でもあります。それは民間の話であるというご指摘があるかもしれないのですが、ぜひここは日本のキャリアさん、あるいは官も含めて交渉をアシストしていただきたいというのが実質的な要望でございます。

次に、ネットをめぐる過度な規制の見直しということで、最後のページですが、私どもが非常に気になっている法律を左側に列挙してあります。7ページでございます。あと、自治体の動きも私は危惧しております。まず、右に書きましたが、携帯を持たせないということが本当にベストなののでしょうか。子供には携帯を持たせないのがいいのか、携帯を安全に使いこなすことを教えるほうがいいのかということを考えてみてください。せっかく日本が培ってきたこの領域におけるリテラシーの高さを減退させてしまうようなことで

はないでしょうか。

それから、業界一律の規制で申しますと、例えばSNSというものが今注目されています。携帯のSNSや携帯ゲームサイトで、いろいろな事故が起こっていると聞きます。そこで携帯ゲームサイトも会員は住所登録制にするべきだとか、いろいろな極論が聞かれて、私は非常に危険だと思っています。少し我が社の紹介になりますが、このグラフは、当社もいろいろな指摘を受けて2年前から最も優先順位高く健全化に取り組んできた結果、唯一の客観的指標である警察からの照会件数が順調に縮小してきています。

こういった取組をすればやはり効果があるということで、やりようはあるということなので、このような取組をしている企業の発展を促進し、結果として業界全体で自助努力を促すということをしていただきたい。ユーザーに携帯を持たせないというような極端な規制というのは、日本の競争力に対してどうなのかということをしかりと考えて、国としてももう少し前向きな、自助努力を後押しするような枠組みに持って行っていただきたいと思っています。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。

ご意見、どうぞ、矢野さん。

【矢野構成員】 寺島さんのまとめていただいたこの方向性というのは、大変賛成でございます。私どもとしてもこの具体的なプロジェクトとか、そういうものにはぜひ参画したいなと思うような、非常によくまとまったいい提案だと思います。ただ、ビジネスの現場から見ると、これを成功させるためには幾つか条件があるのではないかなという気がしております。それは実はここで議論すべきことではないのかもしれませんが、それを申し上げておかないと、これをダーッとやったらうまくいくと信じてしまうのも若干危険かなという気がします。

1つは、円高というのは実は非常に大きな問題なのだという認識を持つ必要があるのではないかと思います。アジア通貨危機というのが97年、98年に起きましたが、その前の96年ごろの水準に比べると韓国と日本のウォンと円の差というのは、そもそも、96年というのは既に韓国はテイクオフして立派な国になった後ですけれども、30%以上ずっと円のほうが余計に評価されているんですね。ですから、今、日本のエレクトロニクスが韓国にメタメタにやられたではないかと言われているわけですけれども、この10年の間、30%の為替の差でもって彼らはそれをマーケティング費用に使い、R&D費用

に使い、設備投資に使ってきたという蓄積が現在の姿だというのが基本的に起きたことだと私は思っています。

そういう意味で、なぜ円高なのかというと、これはまた政府の問題ではなくて日銀の問題なのかもしれないのですけれども、金融政策が円高容認でずっと来た。だから、国内で個人がお金を大量に持っているわけだけれども、それを海外に投資したら必ず損しますから、それをしないということで日本のお金が全部タンス預金になってきてしまったということだと思います。ほかの国はみんな外に投資しているんですよね、お金持ちは。日本の場合は、お金持ちは外に投資しないでタンスが一番安全だということになってしまった。

それはなぜかといったら、日本の円高が永久に続くと考えられているからですね。ですから、こここのところを何とか変えていかない限りはデフレもおさまらないし、競争力という観点で考えたときに圧倒的に問題だと私は思っています。ですから、そういう金融政策のところをもう一度きちっと国家としてどうするのだということを考えてみないと、このストーリーそのものが成立しないのではないかなという気がするということが1点です。

そういう意味で、2点目は、結果的にはそれは国家の、まさに中国の元などというのは、国家戦略としてドルペッグしているわけですけれども、そういう国家戦略として考えなければいけないことは幾つかあるのですが、今の南場さんの話なのですけれども、よくよく考えてみると、企業も個人もグローバル化の中でボーダーレスになりつつあるということをおっしゃっているんですよね。ですから、企業は別に、日本企業は日本にいなくてもいいわけであって、どこの国に立地しても最適値に立地していくことになるということですよ。ですから、工場がどんどん日本から中国に行ったというのは当然の経済現象であって、企業というのはどんどん多国籍企業化している。

だから、そういうことを見たら、放っておいたら個人の移民も増えるかもしれないけれども、企業もどんどん、実質のオペレーションは日本企業であっても海外でオペレーションをする。そこでの税制の問題とか、いろいろな問題が当然、国の競争力というのはそういうものだと。企業の競争力というのはクロスボーダーで行けばいい。国の競争力というのは、そこで企業が立地できるかどうかということにかかっているんだというのを南場さんはおっしゃっていると思いますけれども、それは何もベンチャーだけではない。すべての産業にとって、特に移動可能な製造業など典型的な例ですけれども、そういうことなのだという観点から内向きの議論ではなくて、例えば税制なども競争力という観点から考えていかないと、ここに書いたことが絵にかいた餅になってしまうだろうなという気がする

るということです。

それから、3番目は、そういう意味で少しまた変な話になってしまうのでその前に戻しますけれども、例えば韓国、中国、台湾に比べて投資促進税制などというのは圧倒的に負けていますよね。それは今回、特措法でなくしてしまったとか、いろいろな話があるわけですが、その辺を内部の議論ではなくて競争力という観点で見る必要があるということをお願いしたい。これが2点目。

3点目は、そういうことを含めてよくよく考えてみると、我々ハイテクの世界で何が起きているかということ、それぞれの国が自分のところはこういう大きなストラテジー、戦略で競争していくのだというのがわりとはっきりしている。日本の場合は、今まさにそれを作ろうとしているという段階だと思いますけれども、例えば僕らから見るとアメリカはナショナル・セキュリティ、国防というところを中心に据えて、ですから、したがって、研究開発投資の半分は国防省に入れて、そこから実はハイテク企業、あるいは大学にどんどんお金が流れ込んでいるという構造になっていますから、そこからインターネットが出たり、いろいろなことが出ているわけですね。ですから、アメリカの場合はわりとシンプルで、ナショナル・セキュリティという1点のストラテジーから全てのものがつながってきている。

例えばシンガポールということで見れば、少し昔の言葉で言えば開発独裁、今でも一党独裁ですが、ある意味でそういうのが今や国家資本主義と言ったほうがいいような形態になっている。そういう形での競争力ということは何とか考えているということだと思います。ですから、そういう意味で、じゃあ、日本はどういう原点を置いて、ここに書いてあるものを独立にやらないで、こういう観点からこれを連携させていく、あるいは優先順位をつける。そういうようなことを考えないと、何か知らないけれども、これはあなたがやりましょうと行ってやり出したら、またばらばらで、結果的には国家としての競争力にはならないのではないかなと思う。そういう意味で、日本はどういう国になろうとするのか、だからこれをやるのだという最初のところなしに具体的な施策に展開してしまうというのは、若干危険だと。

これを地道にやるのが絶対必要だし、今すぐやる必要があるというのは事実ですが、どうしてここに来たのだろうかということをもう1回振り返ってみて、そういう中から日本というのはこういう生き方をするのだということを明確に視点を持たないと、視点がぶれてしまうと、そのたびにこれがこうになってしまうのではないかと。そういう意味で、

私はやっぱり、若干アナクロ的になるかもしれませんが、日本はアジアと共に生きるんだ、アジアの一員なのだという、例えばそういうスタンスでアジアと共に栄える。別にここに国境があるのだけれども、アジアの一部なのだというようなコンセプトを明確にして全ての政策を判断してみるとか、何かそういうようなことがないと、どうもこれが相互に連携もなく、結果的には1個1個討ち死にしていってしまうのではないかと、そういう気がしてならないということで、ここでの議論と少し違うのかもしれませんが、そういうことをぜひ考えていく必要があるのではないかと。国民のコンセンサスをとる必要があるのではないかと気がします。

以上です。

【寺島座長】 小野寺さん、ありますか。

【小野寺構成員】 座長、非常によく取りまとめていただいていると思っていますのですが、実は先週、私、バルセロナでやったモバイル・ワールド・ कांग्रेसに行ってきました。私もものすごくいろいろなことを感じています。ITUのテレコムワールド09にも出ていましたが、ワールド・ कांग्रेसのほうはGSMが主体なものですから、今回、当社もLTEの採用でGSMのアソシエーションに入りましたので初めて行ったのです。ご存じかもしれませんが、GSM、何と219カ国。すごいコンベンションになっている。ITUテレコムワールドのほうは09でも皆さんご存じのとおりで、主要な通信事業者、主要なベンダーさんはほとんど展示をやめてしまって、もう展示スペースは過去の最盛期の80年代、90年代の前半に比べれば半分以下だと思います。

この差は一体何なのか。私、GSMのアソシエーションのCEOのロブ・コンウェイを知っているものですから彼と話しました。私、冷やかし半分に言ったんですけども、事によるとITUの事務総局長よりあなたのほうが偉いのではないかと聞いたんですよ。とにかくこの民間主体の動きがものすごくスピードで動いているわけです。しかも、GSMの中には当然のことながら、1つの国の中で競争事業者もみんな入っているわけです。ベンダーさんもみんな入っているわけです。彼らは何をやっているかということ、事業者共通の問題、ベンダーさん共通の問題、これをどうやって解決するかということを一生涯懸命やっているわけです。このスピードはITUのスピードではとてもできないスピードです。したがって、ベンダーさんもここにはものすごく出展しています。

私、当社とあまり取引のないところも随分行ったんですけども、ほとんどが、CEOが会っています。要するにトップが先導してどんどんやっているわけです。一方では、驚

くことに大企業以外の中小の企業が、これの出展数ものすごいのです。日本からもアプリケーションのベンダーさんが何社か出ておられます。残念ながら、ばらばらに展示されている。ところが、フランスとかイスラエルは、それをまとめて展示しているんです。私、ボーダフォンのCEOとかに会いましたけれども、彼らから言われたのは、何で日本があれだけ進んでいるにもかかわらず、日本として、もう少しまとめて展示しないのだ。アプリケーションで、例えばブラウザをやっているところと、それとコンテンツを合わせて展示すればもっとうまくやれるんじゃないのと言われてしまいました。

私は、ここの問題というのは非常に大きな問題で、大きな枠組みの中、これは正直言うと、大企業とか官が主体で動かざるを得ない部分は当然あるのだろうと思うのですが、問題なのは、むしろすそ野をきっちり作っていかないと、上だけをやろうとしてもこれは無理だということだと思うんです。南場さんがおっしゃっているように、やはりすそ野を広げることをどうやってやっていくのだということをやらない限り、日本全体が大きくなるということは、私は無理ではないかなという気がしました。そういう意味で言いますと、コンテンツプロバイダさんも含めて、中小のベンダーさん、ここをどう育てて、こういう方々は国際展開したくてしょうがないんですよ。

ところが、残念ながら、今、官のサポートというのは、ITUテレコムみたいに国連機関のほうに対してはきっちりいろいろなサポートをされていると思いますけれども、残念ながら民間主体のこういうところでのサポートというのは、今余りにもなさ過ぎるのではないだろうか。世界の流れの中でどこのところをサポートすべきなのか。ここをやはりもう1回考え直さないとまずいのではないかなと痛烈に感じてきました。それから、大きな枠組みは結構だと思うのですが、やはりもっとすそ野をどうやって広げるかということも一緒に考えていかないと、やはり難しいのではないかなと思いました。

【寺島座長】 本質的な問題をいろいろ提起していただいているんですけども、私からも少し、先ほど矢野さんがおっしゃったこと、実は昨日の夜、経産省が産業構造審議会の上部委員会を作って、そのキーワードがまさに成長戦略に向けての競争力なんですね。そこで僕が申し上げたいのは、他省庁の戦略との整合性と統合性というのが、おっしゃっているポイントにとってすごく重要で、政策思想の根底のところをしっかりと固めないといけないのだなと。

それにつけても、逆に経産省の戦略にとってもICTが鍵だということを僕などは発言しているわけですが、そういう意味において経産省的問題意識は技術で勝っている

のに、なぜ事業、プロジェクトで負けているのかという、例のUAEでの原子力の敗北だとか、南米でのデジタル放送採用にもかかわらず、いわゆる最終プロダクトでおされているということについての問題意識などが背景になっているわけですが、このナショナルフラッグだけかざしているときではなくて、しなやかに、しかも、強かに国益をもきちっと考えながら、ここで議論しようとしているのは国家戦略ですから、しっかりやらなければいけないというときに、やはり他省庁の戦略としっかり整合性をとる必要があるんだというのがまずおっしゃっているポイントで、今、聞いていて思ったこと。

1点、三浦さんにぜひご意見を伺いたいと思っているボトムラインのことなのですが、おっしゃっていることがすごく重要で、サービス、ICT利活用のところに大きな方向感を持ってやらなければいけないことをしっかりお話しいただいたのですが、私の問題意識というのは、例えばグローバルなITインフラということに関連しても、近隣の国に比べてみても相当おされてきているなという感じですね。台湾なんか、僕は先週動いていたんですけども、シンガポールの例も出ましたけれども、国内のITインフラのところに照準を合わせると、例えば光のファンダメンタルなところは、おっしゃるようにはほぼ100%に迫っているけれども、よく言われるように普及率に関してまだ3割台であるというような状況の中、チキンエッグなんだけれども、僕は、おっしゃっているサービス、電子政府も含めた利活用のところが、しっかり方向感を持たないと普及もままならないだろうという部分もよく分かる。

だけど、踏み込んで、こういう時代ですからパラダイム転換を図るために、光のようなものも含めて、あるいは無線も含めて、この国のICTインフラ基盤を一気にこの数年以内に方向を固めるということも大事かなと思いはじめているんですけども、そういうことに関連しては、僕は方法論はいろいろあると思うんですよ。NTTさんのいわゆる基軸にしているお考えというのは今どういうところにあるのかということをおボトムラインとして確認して、それを国としてどうサポートして方向づけするのが一番いいのかということ、このあたりが僕はポイントになると思うんですね。ご意見を少し伺いたいと思うんです。

【三浦構成員】 まず、光が3割しか普及していない。私は、これは3割もだと思っているんです。現状は。日本より少し高いのは先ほど言った韓国だけです。これは特殊な事情もあって、非常にマンションが多いというか、コンパクトシティというか、シンガポールはその典型的な例ですよ。あれだけの小さい島ですから。日本のように山あり谷あり、過疎地あり、こういうところを全部光で行くのかというもの、特にデジタル・ディバイド

の問題というのは、無線も含めてトータルで考えなければいけないのだろうというのが1つです。それと、これは世帯数をどう見るかによって、私は、現実的な4,900万と見るのか、五千幾らと見るのかいろいろなカウントはあるようですけれども、現状、光というのは、私は象徴なのだろうと。例えば100メガ出る。これは今、新聞等で、岡さんのところも話題になっていますけれども、現実にはCATVだって160メガ出るんですよ。

だから、じゃあ、光だけをというのは、僕は光は象徴であって、LTEだって、全国どうかというのはあるにしたって、いろいろな手段があるのだろう。そういう中で光だけとって33%いつているというのは、「33%も」と言われるんですよ。アメリカに行っても、イギリスへ行っても。よく「クレイジーだね」と、「赤字で何でやるんだ」とずっと言われてきました。だから、我々は光3,000万とか、2,000万とかいろいろな目標を立てて、将来、固定はブロードバンドというのはメタルから光へという流れは変わらないと思うのですけれども、したがって、そういう面ではいろいろなアクセス手段が現実にあるし、あっていいのだろうと。それは逆にアクセス権という議論がされていますけれども、情報をアクセスする権利であって、アクセス手段というのは、僕は選択の自由、これもあるべきだろう。

今、若者は携帯だけでいいと言っているんですね。ここの世帯に無理やり光を押しつけるの、こういう議論だって若い人と話すときあります。既にもうモバイルでスマートフォンはもちろん、パソコンもセットで出始めて、いよいよこれからiPadも出てくる。こういう世代に光だけが何かオール・オア・ナッシングのような議論が今されているような気がして仕方がない。そういう意味で言えば、現状9割まで行っている、あるいは今度の政府の補助金などでは、恐らく94から95%近くまで行くのだろうと思うのですけれども、そうすると、要らないという人まで無理やり家庭に引っ張るのと。今、大都市だと家庭のそばまでほぼ行っていますよ。あとはユーザーの選択に任せるべきだろうと僕は思っているんです。それでモバイルも含めていろいろ超高速を使うというのは、やっぱりそれなりのサービスが出てこない、幾ら引っ張るだけ引っ張り込んでもね。

だから、私の言いたいのは、ICTの利活用のいろいろな仕組みが出ない限り、僕はユーザーというのは使わないし、それを強制することはできないだろうと。したがって、ICTの利活用をやるべきだというのが1つと、現状、大都市というのはほぼ途中まで行って、あと引き込み線のところだけで、ユーザーからすれば、大体1週間で引けるところまで、もう来ているんですね。だから、それはそれでニーズが出ればいつでもできる状況だ

から、今、寺島さんが言われたことについて言えば、ほぼ大都市部においては実質的にできていていると思っています。問題はデジタル・ディバイドの本当の過疎地の10%、今は5%、これぐらいは確かにどうするかということは考えなければいけない。国、地方公共団体を含めてね。こう思っているのです。

【寺島座長】 まさにそのボトムラインで確認したかったのは、つまり、先ほど描かれたような高度ICT社会に向けて、いわゆるコミュニティから何からICTをふんだんに利用して活性化を図っていく時代を描かざるを得ない。そういう状況にする際、アクセス手段は多様でいいというのは、僕は全く正しいと思う。だけど、基盤インフラとして、我々が今議論しなければいけないのは、国家としてやるべき方向づけは何だろうということを悩んだときに、明治維新のときのまさに最初の情報通信基盤を作った人たちのような問題意識で高度情報化社会に立ち向かわなければいけない。

そういったときにアクセス手段は多様でいいけれども、グローバルITインフラと国内のITインフラ基盤について、ここでやはり政府を含めて産官、力を合わせてある新しい方向感を持った投資なり、基盤インフラ作りというものに取り組みなければいけないのではないか。世界を睨んで見ても。この問題意識は多分、僕は三浦さんも同じことをお考えになっているのだろうと。先ほどお聞きしていて、あれだけのICTの高度な世界を作っていくためには、基盤インフラのところも当然それが必要になってくるわけですし、そういう文脈においては、多分、同じことを言っているのかなと思ってお聞きしていたんですけどね、そういう意味で。

【三浦構成員】 それで、ただメタルでも、例えばADSLは、既に五十数メガ出ている。だから、普通の電子政府なり何なり、今ここで言っているようなサービスというのは、本当のハイビジョンのものすごいサービスを全てというところまで行き、最終的にはもっと要るね、あるいは距離によって違うね、ADSLというのは距離の制約がありますから。しかし、メタルも含めて、ここで言っているような普通のサービスというのは、大半が現状でできると私は思っているのです。

【寺島座長】 なるほど。わかりました。

【三浦構成員】 何も光なり何なりというのがないと、このシステムが構築できないなどというものではなくて、やりながら、そうすれば僕は必然的に、先程言いましたように、もう家の近くまでは行っていますから、自動的にいつでも引くことができる。恐らくCATVさんだって、同じようなことでやられていると思うのですよ。それこそ設備競争とい

うのが今かなり進んでいて、光でも我々も関東地区は電力さんが引かれたので、KDDIさんがやられていますけれども、関西などというのは、我々よりもむしろ電力さんのほうがシェアが高いぐらい。

【寺島座長】　そうですね。関西は。

【三浦構成員】　ええ。ですから、これはそういう意味で言うと、家の近くまでは行っているという現状はぜひ認識していただいて、あとはむしろサービスを利用するようなことを考えるべきだというのが私の考えです。特に1つの例で言えば、朝日村というところへ、地方公共団体、今、IRUといって地方が設備投資にお金を出して、それを我々は借りてサービスを始めました。でも、やはり本当の意味でのいろいろなサービスがないから、光があるのだけれども、我々のサービスに加入していただけないというのが半分以上あるんです。これは現実には光を張ってみて、それは実感しています。

【寺島座長】　わかりました。

それからもう1点、僕のほうから皆さんと共有しておきたい問題意識なのですが、先週、僕、台湾、香港を突き抜けていたんですけども、去年の中国人の海外渡航者が5,000万人を超えたというんですね。これが5年以内に1億を超すというわけです。そのうち今、日本は国土交通省が観光庁まで作って誘致しようということですが、さっきの観光立国という話もつながる、福地さんの話ともつながるんですけども、10%日本に引っ張ると1,000万です。台湾で僕が講演していたらジャーナリストから質問が出たんですね。日本人に覚悟はあるのかと聞いたんですね。何だと言ったら、1,000万人の中国人が日本を訪れる。去年は101万だったんです。5、6年以内に10倍になるということなんです。もし本気で引っ張ったらという意味ですよ。

それ以外に中華圏と言われる、台湾から去年102万、香港だとかシンガポールからもやってきて、中華系の人が1,000万人を超す状況で日本に来る。何を申し上げたいかというと、人の移動ですよ。それから、話題になっている留学生30万人計画も含めて、数字が飛ぶけれども、本気でそれを受け入れるハード、ソフト、それとICTとの関連とというようなことを考えたら、途方もない時代が迫っているということに対する相当緊張感がないといけないのではないかなと思って、その意味でもこのICTの競争力というコンセプト、すごく喫緊のものになってきているという実感があるものですから少し共有しておきたいと思いますけれども、広瀬さん、何かご発言ございますか。

【広瀬構成員】　全体の競争力強化という点から言えば、放送分野というのは、そのご

く一部にすぎませんけれども、先程、矢野さんのお話で何を戦略の中心に置くかという中で、1つの考えとして“アジアと生きる”ということがありました。放送の国際的な競争力という場合、アメリカ、ヨーロッパをトータルで目指すよりも、アジアとの連携を強くしていくというのが一番現実的だという気がしております。特に映画、テレビドラマのコンテンツという点で言うならば、アジア戦略が大事だろうと思います。現に私たちは中国、韓国でマーケットの共有ということを考えてやってきておりますけれども、ここ数年、活発になってきて、それなりの効果を上げておりますので、ぜひともそれを強化していきたいと考えております。

今の寺島さんのお話にあった「1,000万人を受け入れられるか」ということの前に、本当に日本に訪れる人の数がそんなになってくれるのか、もっと増やすにはどうすればいいかというのが、むしろ私たちの基本的な考え方であります。現に北海道のテレビ局の番組が台湾、東南アジアで売れて、観光客が一気に増えたとか、そういう例もいろいろあって、むしろ問題意識としては放送を通じてどのように人の行き来を増やしていくか。私たちの番組面で言えば、中国、韓国から買うもののほうがやや多いのですが、その収支をどのように合わせていくか。あるいは絶対的な意味でのパイをどのように増やすかなどに関心があるものですから、その点については、その辺りの論議では、具体的なこともいろいろ提案させていただきたいと思っております。

【寺島座長】 ありがとうございます。

大変議論が盛り上がっているところなのですけれども、時間の都合もございますので。

【岡座長代理】 少しいいですか。

【寺島座長】 どうぞ。

【岡座長代理】 矢野さんの提起されたテーマを議論すると終わらないので、今日は触れませんが、この部会でのテーマということに限定して少しお話しさせていただきます。まず第1点はコンテンツの海外発信の件であります。座長のご理解も得て、この部会のもとにコンテンツ振興検討チームというものを作りまして、精力的に議論を進めていただいております。3月末か4月初めには、その検討結果を取りまとめていただくということになっております。その後は、実行あるのみということで、冒頭にも申し上げましたとおり、できるものはどんどんやっていくという考え方にのっとり、このコンテンツの海外発信はすすめたいと考えます。先程、福地会長からもお話があったとおり、既にNHKさんの国際放送で実績もありますし、今、検討チームで検討していることと融合すること

によって、さらなる展開ができるのではないかと考えます。

今も話題になりましたけれども、1つの狙いとしては、それによってアジアの皆様方の日本に対する関心を高め、理解を深めて日本に来ていただく。今年1,000万人いくかどうか大変苦勞しているようでございますけれども、さらなる長期目標として2,500万人というのを掲げており、国の方針として観光立国を目指しているということは、はっきりしているわけです。その観光立国の推進本部もできていて、今日ご出席でないですけれども、渡辺副大臣がメンバーだと私は理解しておりますので、ぜひ内藤副大臣からよろしくお伝えいただければと思います。

【内藤総務副大臣】 わかりました。

【岡座長代理】 それと、本部の中で議論するとき、この総務省ではこういうことも検討しているのだということをぜひご発言いただきたいと、このように思います。

それからもう一つ、標準化の問題であります。これは大変重要なことであって、このICTだけではなく、いろいろな分野で日本の国際競争力を高めるために、この国際標準を勝ち取るということは大変重要なことなのですが、残念ながら過去ほとんどできていない。先ほど退席されました寺崎総務審議官が頑張っただけで南米における地デジの日本方式の採用という大変成功した例が最近ございますが、その他があまりないんですね。そういう中で今回この部会での検討になっております国際標準化というものをどうやってとっていくのか。

具体的にはスマートグリッドにしても、3Dのテレビの話、あるいは交通関係でのITS、こんなところでも日本の標準が国際標準になれば、いろいろな展開ができていくと思います。残念ながら、今申し上げたものでも、ITSは若干進みますが、スマートグリッドにしても、3Dのテレビにしても、国内基準でさえできていないわけです。可及的速やかにこういった分野における国内標準を策定するというようなことが必要なのかと思います。特にその中でも3Dの関係では、放送方式の標準化だとか、あるいは生体への影響のガイドラインといったことも含めまして、私は早急な作業をしていく必要があるのではないかと考えております。

以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。

それでは、迫っておりますが、内藤副大臣、長谷川総務政務官より一言ずつ最後にご発言いただきたい。

【内藤総務副大臣】 今日は大変活発なご議論、ありがとうございます。最後に私、1

つ報告方々申し上げさせていただきたいのですが、今、IT戦略本部の根本的な立て直しを進めております。これまでなぜIT化の推進が具体的に進んでこなかったのかと言えば、1つは旗振り役がいなかった。その結果として省庁縦割りで何も進まなかったということがございます。それを政治主導ということで、もう省庁の縦割りなどというのを全く意識することなくガーンと進めていきたいということで、今議論を進めているところでございます。

そしてもう一つだけ申し上げさせていただくならば、そういった枠組みの中、やはりしっかりとした戦略を今議論しております。その中、3つか4つぐらい柱立てをしようかなと思っております。まだ議論の最中なので断定的なことを申し上げるわけにはいきませんが、例えば本当に簡素で効率的な電子政府の推進だとか、あと利活用の促進、そしてまた国際競争力の展開、このあたりも確実に柱としてなってくるわけでございます。先ほど国家として何をやるべきかというのがあったのですが、やはり私はデジタルでもって電子サービスだとか、情報提供する、ここをしっかりと国家として押さえていかなければいけないところだろうなと思っております。

今日、ここでご議論していただいたこと、確かにこのタスクフォースというのは総務省の下にあるのですが、しっかりと私も受けとめて、そういった省庁横断的なIT戦略本部だとか、そういうところに入れ込んでおります。よりこれが具体化したら、さらにまたその内容をIT戦略本部のその中に、重点項目の中に入れ込んで、内閣全体としてその実現に邁進をしていきたいと思っておりますので、今後とも閣達なご意見をお願い申し上げてあいさつとさせていただきますと思います。

【寺島座長】 どうぞ。

【長谷川総務大臣政務官】 長谷川でございます。今日は本当にありがとうございました。私は特に矢野さんのお話を伺って全く同感でございまして、日本は個別の分野でのベストは求めてきたのですけれども、国家としての統合された目標をつくるのが非常に疎かにされてきたということが今日の結果を招いているように思ひまして、ここは本当に原点から国は作り直すという気持ちで、せつかく政権交代ができましたので、この機会にやらないとできないのではないかと強く思った次第でございます。

それと、先生方のお話を伺って、問題はみんな指摘をしていただいているという感じがいたしまして、やはり対応力、実行あるのみというお話がありましたけれども、今、国家の対応力が問われているのだらうと思っております。その点から申しますと、今まさに大国病で

はありませんけれども、過去にとらわれ過ぎたり、理屈にとらわれ過ぎたりして柔軟に答えを出すということが十分にできていないということ、何としてもこの機会にぶち壊さなければいけないと思っております、国家でできないものは、中央集権ができ過ぎていますので、その方法を考えていろいろな形で、部分的にでも柔軟に対応できる道を探らなければいかんなど思った次第でございます。

【寺島座長】 ありがとうございます。

本日頂戴いたしましたいろいろなご意見の扱いにつきましては、政務三役と座長、座長代理にご一任いただきまして、次回以降さらに論点を整理して議論を続けるということにさせていただきたいと思えます。

最後に、次回の日程等について、事務局からの説明をお願いいたします。

【湯本国際戦略企画官】 本日はどうもありがとうございました。次回会合の日程等につきましては、別途また事務局からご連絡させていただきたいと思えますので、よろしくをお願いいたします。

【寺島座長】 それでは、以上をもちまして第3回の会合を終了させていただきます。お忙しい中ご出席いただき、活発なご意見をいただきましてありがとうございました。